

。基本方針・要求規模

1 概算要求の基本方針

地球温暖化の進行による気候変動が顕在化する中、切迫する大規模地震・津波災害や頻発する深刻な高潮災害等に対して国民の安全・安心を確保するための海岸整備を最重要課題とし、ハード・ソフト一体となって強力に推進する。

特に、各地域において、浸水リスクに対して脆弱であり、人口・資産が集積したゼロメートル地帯や地震防災対策推進地域等を中心に、想定される被害の深刻さを鑑み緊急的に老朽化対策や耐震対策に取り組む。

また、海洋基本法の成立を踏まえ、侵食対策や海岸利用の促進、漂流・漂着ゴミ対策等についても推進する。

2 概算要求の規模

事業区分	費目	平成20年度 要求額(A)	平成19年度 予算額(B)	対前年度比 (A)/(B)
港湾海岸事業	事業費	500億円	436億円	1.148
	国費	296億円	256億円	1.157
災害復旧事業等	事業費	14億円	14億円	0.987
	国費	13億円	13億円	1.000

注1) 要求額には内閣府分を含む。

2) 上記計数の平成20年度要求額には重点施策推進要望額(事業費:26億円、国費:13億円)が含まれている。

3 重点事項の要求額(内訳)

(単位:億円)

重点事項	平成20年度 要求額	平成19年度 予算額	対前年度比
1 安全・安心の確保『安全』 災害の危険性の高い地域における緊急津波・高潮対策の推進 海岸保全施設の老朽化対策の推進 人命の優先防護に向けたソフト対策等の充実	435 (261) 88.2%	374 (220) 86.0%	1.16 (1.19)
2 地域の活性化『活力』『暮らし』 海岸利用の活性化による魅力ある地域づくり 地域住民・NPO等と連携した住民参加型の海辺づくり	55 (30) 10.3%	53 (32) 12.4%	1.04 (0.96)
3 地球環境問題と少子高齢化への対応『暮らし』『環境』 海辺の環境や景観の保全・創造	10 (4) 1.5%	9 (4) 1.6%	1.12 (1.07)
合計	500 (296)	436 (256)	1.15 (1.16)

注1) 数値の上段は事業費、中段()内は国費、下段はシェアを記す。なお、シェアは国費ベースである。

2) 上記計数の平成20年度要求額には重点施策推進要望額(事業費:26億円、国費:13億円)が含まれている。

3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。